

## 第2 アンケート調査の実施状況等

### 1 調査対象

- |   |    |
|---|----|
| (1) 都道府県研修担当部局（人事担当部局又は研修所）   | 47 |
| (2) 指定都市研修担当部局（人事担当部局又は研修所）   | 15 |
| (3) 中核市研修担当部局（人事担当部局又は研修所）  | 36 |
| (4) 特例市研修担当部局（人事担当部局又は研修所）  | 39 |
| (5) その他の団体（(財)東北自治研修所、(財)ふくしま自治研修センター、<br>彩の国さいたま人づくり広域連合（自治人材開発センター） | 3  |

(注) 福島県は(財)ふくしま自治研修センターにおいて、また、埼玉県は彩の国さいたま人づくり広域連合（自治人材開発センター）において研修を実施しており、本調査においては、都道府県の研修機関として区分する。

また、静岡県では(財)静岡総合研究機構において、山口県では(財)山口県ひとづくり財団が研修を実施している。本調査においては直接調査対象としていなかったが、両県からこれらの財団法人が行う研修の内容の回答を得ており、同様に都道府県の研修機関として区分する。

指定都市は、平成15年度調査時より2団体（静岡市、堺市）増となっている。

(3)及び(4)の団体は、今回新たに調査対象とした。

### 2 調査状況

参考資料4として掲載した「地方公務員研修の実態に関する調査票」（以下「調査票」という。）により、各団体の研修所等あてに郵送による照会を行った。

調査票発送 平成18年6月14日

回答期日 平成18年7月14日

回答の回収率は100%であった。

### 3 調査項目

原則として、平成18年4月1日現在（項目によっては平成17年度実績又は平成18年度計画）における次の事項について調査した。（参考資料4：調査票参照）

なお、調査項目については、平成15年度調査（以下「15年度」という。）の項目をベースとしつつ、最近の動向を踏まえて追加や削除を行った。

- (1) 研修体制及び講師の状況（＊ [一部]）
- (2) 人材育成基本方針の策定状況及び研修ニーズの把握方法等（＊ [一部]）
- (3) 研修と任用との関係
- (4) 研修事業に対する評価（＊ [一部]）
- (5) 市町村職員研修の実施状況
- (6) 階層別研修の実施状況（＊ [一部]）
- (7) 階層別研修の実施主体の状況（＊）
- (8) 階層別研修における選択制研修の実施状況

- (9) 特別研修の実施状況
    - 法務能力向上研修の実施状況（＊ [一部]）
    - コンピテンシーに着目した研修の実施状況（＊ [一部]）
    - e－ラーニングを用いた研修の実施及び検討状況（＊）
    - その他の特別研修の実施状況
    - その他の特別研修のうち特色ある研修の実施状況（＊ [一部]）
    - 特色ある研修の一部の概要及び実施要領等
  - (10) 研修事業の外部委託の状況
  - (11) 研修事業に係る外部との連携の状況
  - (12) 教材の作成状況
  - (13) 研修事業の見直し状況（＊ [一部]）
- （注）＊を付した項目は、新たに追加し又は修正した調査項目である。